

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)  
分担研究報告書

がん対策推進基本計画策定前後の医療者からみた緩和ケアの変化に関する量的研究

研究分担者

宮下 光令 東北大学大学院医学系研究科 保健学専攻 緩和ケア看護学分野 教授  
中澤 葉宇子 国立がん研究センター がん対策情報センター がん医療支援研究部 研究員

研究要旨 がん対策基本法成立後、がん対策推進基本計画（以降、基本計画）に基づき緩和ケアに関する様々な施策が実施されているが、これまで実施されてきた施策ががん医療の現場をどのように変化させたのか十分な検証がなされていない。本研究の目的は、基本計画策定後の緩和ケアについて定量的な変化を明らかにすることである。本研究デザインは、医師 14000 名・看護師 9000 名を対象とする 1)横断研究と 2)先行研究結果との前後比較研究である。調査対象は主な調査項目は 緩和ケアに関する変化、緩和ケアに関する機能の整備状況、緩和ケアに関する知識・困難感等である。調査の結果、医師 4500 名、看護師 3400 名から回答を得た（H27.3.2 現在）。現在調査結果の解析中である。

## A. 研究目的

基本計画では「がんと診断された時からの緩和ケアの推進」が重点的課題として定められ、がん患者とその家族の苦痛軽減と療養生活の質を向上することを目的として緩和ケアに関する様々な施策が実施されている。すべてのがん診療連携拠点病院（以降、拠点病院）には緩和ケアチームが整備され、がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の修了者数は約50,000名（平成26年9月）を超えた。しかしながら、これまで推進されてきた緩和ケアの施策ががん医療の現場をどのように変化させ、緩和ケアがどう変化したのか、十分な検証はなされていない。また、

本研究の目的は、基本計画策定後の医療現場の緩和ケアの変化を定量的に明らかにすることである。

## B. 研究方法

### 1) 調査方法

匿名自記式質問紙調査票を用いた横断調査と、先行研究結果（がん医療における緩和ケアに関する意識調査：日本医師会2008，緩和ケア普及のための地域介入プロジェクト（OPTIM）研究結果：2008）との前後比較調査である。

### 2) 調査期間

平成27年1月～3月

### 3) 調査対象

サンプルサイズは、先行研究の結果をもとに、下記表1のとおり算出し、想定回答率を考慮して設定した。

表1. サンプルサイズの算出

主要評価項目	知識正答率
主要な解析方法	割合の検定 (1標本カイ二乗検定)
検出すべき差	5%
第一種の過誤(エラー)	両側5%
検出力 1-	80%
必要標本数	医師：419 看護師：239

対象者は、診療所に勤務する医師，病院に勤務する医師，訪問看護ステーションに勤務する看護師，病院に勤務する看護師とした。各対象の抽出方法は、先行研究との比較可能性を考慮し、下記のように抽出した。

#### 診療所医師

日本医師会の会員名簿より、診療所に勤務する74歳以下の医師3000名を無作為抽出した。

#### 病院医師

市区町村を人口と高齢化率に応じて8区分したうえで、全国病院リストを用いて各区分の施設数比例割当により312施設を層別無作為抽出し、対象施設に所属する全医師11000名を対象とした。

#### 訪問看護ステーション看護師

病院医師同様の方法により、人口と高齢化率に応じた8区分について全国訪問看護事業協会の会員リストを用いて施設数比例割当により250施設を無作為抽出し、対象施設に所属する常勤看護師1000名を対象とした。

#### 病院看護師

病院医師同様の方法により、54施設を層別無作為抽出し、対象施設に1年以上勤務する常勤看

看護師で、がん診療に携わる看護師8000名を対象とした。

#### 4) 調査項目

調査項目は、質的研究で抽出された緩和ケアの変化と緩和ケアに関する施策の有用性について代表的内容を項目化し、研究班メンバー間で検討のうえ、調査項目を決定した。また、先行研究結果との比較のため、既存調査項目として緩和ケアに関する知識、緩和ケアに関する困難感・バリアを調査項目に含めた。

(倫理的配慮)

本研究は、疫学研究に関する倫理指針に従い、国立がん研究センターの研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

### C . 研究結果 (中間結果)

調査の結果、表2のとおり回答を得た(平成27年3月2日現在)。

表2. 回答者数(回答割合)

	拠点	非拠点	診療所/ 訪問	合計
医師	1,690 (26%)	1,436 (29%)	1,389 (46%)	4,515 (32%)
看護師	2,693 (37%)	305 (32%)	506 (53%)	3,404 (38%)

過去3年間を振り返り、緩和ケアに関して変化を感じている医師・看護師が多かった。特に、拠点病院の医師・看護師では、拠点病院以外と比べて緩和ケアの変化を感じている人が多かった。具体的には、緩和ケアや在宅医療について意識して診療するようになったことや、患者の苦痛について診断時から対応することを意識するようになったこと、緩和ケアに関する知識が増えたこと、緩和ケアについて相談できる人が増えたことなどについて半数以上の人が増えたと感じていた。一方、他の職種と比べて診療所の医師は、緩和ケアに関して変化を感じている人が少なかった。

### D . 考察

本研究によって、医師・看護師が感じている緩和ケアに関する変化が明らかになった。今後、最終集計結果について、がん診療の有無や、がん医療に携わる医師を対象とした緩和ケア研修受講者と未受講者との群間比較、「変化を感じている群」と「変化を感じていない群」の群間比較による関連要因の探索、先行研究結果との前後比較について解析を行う予定である。

### E . 結論

解析結果に基づき、がん対策の目標達成状況の把握を行うとともに、今後がん対策において重点的に取り組むべきことについて検討することが課題である。

### F . 研究発表

#### 1. 論文発表

巻末参照(研究成果の刊行に関する一覧表)

#### 2. 学会発表

佐藤一樹, 志真泰夫, 伊藤咲, 安部奈津子, 宮下光令. 緩和ケア病棟入院料改定前後での緩和ケア病棟の利用状況の変化. 第19回日本緩和医療学会学術大会, 2014 Jun 19-21, 435, 神戸.

### G . 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

#### 1. 特許取得

なし

#### 2. 実用新案登録

なし

#### 3. その他

なし